

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 SBテクノロジー株式会社
(旧会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社)

【英訳名】 SB Technology Corp.
(旧英訳名 SoftBank Technology Corp.)
(注) 2019年6月17日開催の第31期定時株主総会決議により、2019年10月1日から
会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 阿多 親市

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03(6892)3063

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 清水 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03(6892)3063

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 清水 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	24,561	26,841	50,430
経常利益 (百万円)	778	1,341	2,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	487	799	1,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	490	825	1,420
純資産額 (百万円)	14,758	16,580	15,857
総資産額 (百万円)	25,540	27,968	27,492
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.71	40.05	70.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.25	39.57	68.98
自己資本比率 (%)	54.0	55.2	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,456	1,670	2,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	681	806	1,092
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	482	320	567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,899	9,271	8,728

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.75	23.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

< 資産 >

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より475百万円増加して27,968百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末より81百万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末より394百万円増加しました。

< 負債 >

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より247百万円減少して11,387百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より145百万円減少しました。

固定負債は、長期前受金の減少などにより、前連結会計年度末より101百万円減少しました。

< 純資産 >

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より723百万円増加して16,580百万円となりました。

経営成績の状況

国内の企業及び官公庁・自治体のIT戦略は、オンプレミス（社内設置）からクラウドを前提としたクラウドファーストにシフトしております。

情報システム部門が社内向けに提供するコーポレートIT領域においては、働き方改革や人手不足を背景とした生産性向上のためのクラウド導入及び導入後の利活用、加えてセキュリティ対策などの旺盛な需要により、システム投資が堅調に推移しています。

また、戦略事業の強化や競争優位性の確保のために利用するビジネスIT領域においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）と呼ばれる、デジタル技術やデータを活用した製品やサービス、ビジネスモデル変革の需要が高まり、IT投資は全般的に増加基調にありました。

このような経営環境の中、コーポレートITソリューションは、製造業を中心にセキュリティ分野のコンサルティングやソリューションが堅調に推移しました。また、従来から得意としているマイクロソフトソリューション及びclouXion（クラウドジョン）ブランドで展開している独自クラウドサービスやマネージドセキュリティサービスも伸長したことにより、増収増益となりました。

ビジネスITソリューションは、ウェブ解析関連ソリューションの売上が減少したものの、製造業向けデータプラットフォーム構築案件や中央省庁向けクラウド開発案件が増加したことにより、増収増益となりました。

オンプレミス環境のソリューションを提供するテクニカルソリューションでは、ソフトバンクグループ向けの開発案件及び運用サービス案件が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

ECソリューションでは、シマンテックストアのEC運営代行ビジネスにおいて売上が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期連結累計期間として、過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	24,561	26,841	2,280	9.3%
限界利益	7,013	7,738	725	10.3%
固定費	5,999	6,397	398	6.6%
営業利益	1,014	1,341	326	32.2%
経常利益	778	1,341	562	72.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	487	799	312	64.1%
1株当たり 四半期純利益	24.71円	40.05円	15.34円	62.1%

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績については、P.5の<ソリューション区分の説明>をご参照ください。

< 第3次中期経営計画の進捗 >

当社グループは「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重点テーマに位置付け、第3次中期経営計画を推進しております。

・サービスプロバイダーへの進化

自社サービスであるclouXion及びマネージドセキュリティサービスのラインアップの拡充を進めました。また、販売代理店契約を整備しパートナー企業と契約締結するなど、ビジネスをスケールさせるための準備を着実に進めております。

・コンサルティング&ビジネスITの創出

グローバル製造業・建設業・農業の分野に注力して協創に取り組んでおります。これらの業界において競争力強化のためのクラウド活用や、お客様のIoTサービス開発支援などを進めており、ビジネスパートナー企業・団体との関係性強化が進んでおります。

また、2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率を50%まで引き上げるとともに、「連結営業利益43億円(2019年3月期を起算にCAGR20%成長)」を達成することを経営指標に掲げております。

当第2四半期連結累計期間におけるコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率は前年同期比2.2ポイント増の35.0%となりました。営業利益は前年同期比32.2%増の1,341百万円となり、目標としている成長率で進捗しております。

< ソリューション区分の説明 >

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なソリューションの内容及び業績については、次のとおりです。

なお、第3次中期経営計画で設定した重点施策の進捗を確認できるよう、改めて各社の事業内容とソリューション内容を照らし合わせた結果、前事業年度の有価証券報告書の記載から「ソリューション内容」及び「主要な事業会社の名称」の項目を変更しています。

また、各ソリューション区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネスITソリューション	< クラウドビジネス/事業部門向け > ・コンサルティングサービス ・DXソリューション ・AI・IoTソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・リデン(株)
コーポレートITソリューション	< クラウドビジネス/全社・管理部門向け > ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・アソラテック(株)
テクニカルソリューション	・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS関連製品の販売、組込開発 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
ECソリューション	・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等	・SBテクノロジー(株) ・フォントワークス(株)

(百万円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
ビジネスITソリューション	売上高	1,557	1,654	96	6.2%
	限界利益	554	770	216	38.9%
	利益率	35.6%	46.6%	11.0ポイント	-
コーポレートITソリューション	売上高	6,502	7,750	1,247	19.2%
	限界利益	2,656	3,020	364	13.7%
	利益率	40.9%	39.0%	1.9ポイント	-
テクニカルソリューション	売上高	6,263	6,605	342	5.5%
	限界利益	2,289	2,353	63	2.8%
	利益率	36.6%	35.6%	1.0ポイント	-
ECソリューション	売上高	10,237	10,831	593	5.8%
	限界利益	1,512	1,593	80	5.4%
	利益率	14.8%	14.7%	0.1ポイント	-
計	売上高	24,561	26,841	2,280	9.3%
	限界利益	7,013	7,738	725	10.3%
	利益率	28.6%	28.8%	0.2ポイント	-

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より542百万円増加して9,271百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,670百万円となりました。これは、法人税等の支払により557百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,327百万円、減価償却費が507百万円あったことに加え、売上債権の減少により982百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、売上債権の増減額で414百万円資金回収が減少したものの、仕入債務の増減額で606百万円資金使用が減少したこと等により、得られた資金は214百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は806百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で467百万円、投資有価証券の取得による支出で123百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、投資有価証券の売却による収入が133百万円減少、投資有価証券の取得による支出が113百万円増加したこと等により、使用した資金は125百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は320百万円となりました。これは、株式の発行による収入で130百万円の資金の増加があったものの、配当金の支払で395百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、自己株式の取得による支出が337百万円減少、非支配株主からの払込みによる収入が270百万円減少したこと等により、使用した資金は162百万円減少しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,121,600
計	85,121,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,564,600	22,583,600	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式、単元株式数 100株
計	22,564,600	22,583,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月18日 (注)1	44,800	22,546,200	53	1,109	53	1,187
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)2	18,400	22,564,600	11	1,120	11	1,198

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬として新株式44,800株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価額 2,401円
資本組入額 1,200.5円
割当先 当社取締役(社外取締役を除く)5名
当社従業員 7名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が19,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋1-9-1	10,735,000	53.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,853,800	9.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	604,300	3.01
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	443,800	2.21
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	273,684	1.36
石川 憲和	東京都目黒区	240,000	1.20
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K (東京都港区六本木6-10-1)	200,786	1.00
佐藤 友一	東京都台東区	188,400	0.94
オーディー11エスエスピークライ アントオムニバス88163 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	167,000	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	149,300	0.74
計	-	14,856,070	74.05

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,501,370株(11.09%)があります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の持株数は、信託業務に係るものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行㈱の持株数は、信託業務に係るものであります。
4. アセットマネジメントOne㈱から、2019年3月25日付(報告義務発生日:2019年3月15日)にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、同社が当社株式1,368,800株を保有している旨の開示がなされております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。
- 大量保有者 アセットマネジメントOne㈱
- 住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
- 保有株券等の数 株式 1,368,800株
- 株券等保有割合 6.14%
5. JPモルガン・アセット・マネジメント㈱から、2019年9月4日付(報告義務発生日:2019年8月30日)にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、同社が当社株式1,136,400株を、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーと共同保有している旨の開示がなされております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。
- 大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント㈱
- 住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
- 保有株券等の数 株式 1,136,400株(共同保有分を含む)
- 株券等保有割合 5.04%
6. 当社は、2018年10月に従業員持株会を発足し、2019年9月30日時点における持株数は、125,810株(0.56%)になります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,501,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,048,600	200,486	-
単元未満株式	普通株式 14,700	-	-
発行済株式総数	22,564,600	-	-
総株主の議決権	-	200,486	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBテクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	2,501,300	-	2,501,300	11.09
計	-	2,501,300	-	2,501,300	11.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728	9,271
受取手形及び売掛金	10,011	9,029
商品	36	77
仕掛品	259	418
その他	973	1,291
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	20,008	20,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	584	598
工具、器具及び備品（純額）	636	664
建設仮勘定	-	15
有形固定資産合計	1,220	1,279
無形固定資産		
のれん	710	632
ソフトウェア	1,297	1,336
ソフトウェア仮勘定	461	548
顧客関連資産	399	367
その他	199	185
無形固定資産合計	3,068	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	717	850
繰延税金資産	818	801
その他	1,658	1,877
投資その他の資産合計	3,194	3,529
固定資産合計	7,484	7,879
資産合計	27,492	27,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,515	5,255
1年内返済予定の長期借入金	24	-
リース債務	81	83
未払金	893	863
未払法人税等	663	583
前受金	1,505	1,690
賞与引当金	902	1,029
役員賞与引当金	-	45
受注損失引当金	41	14
瑕疵補修引当金	0	-
資産除去債務	5	5
その他	580	495
流動負債合計	10,212	10,067
固定負債		
リース債務	373	332
繰延税金負債	87	79
長期前受金	517	436
退職給付に係る負債	43	46
資産除去債務	287	312
その他	112	112
固定負債合計	1,422	1,320
負債合計	11,634	11,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	995	1,120
資本剰余金	1,111	1,212
利益剰余金	14,290	14,693
自己株式	1,568	1,568
株主資本合計	14,829	15,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	3	2
その他の包括利益累計額合計	8	6
新株予約権	160	195
非支配株主持分	876	933
純資産合計	15,857	16,580
負債純資産合計	27,492	27,968

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,561	26,841
売上原価	20,545	22,353
売上総利益	4,015	4,488
販売費及び一般管理費	3,001	3,147
営業利益	1,014	1,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	-	5
補助金収入	12	-
雑収入	3	5
営業外収益合計	16	11
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	238	-
為替差損	4	5
雑損失	4	1
営業外費用合計	251	10
経常利益	778	1,341
特別利益		
投資有価証券売却益	86	-
特別利益合計	86	-
特別損失		
減損損失	-	14
事務所移転費用	63	-
特別損失合計	63	14
税金等調整前四半期純利益	802	1,327
法人税、住民税及び事業税	395	495
法人税等調整額	86	8
法人税等合計	308	504
四半期純利益	493	823
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	487	799
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	3	2
四半期包括利益	490	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	802
非支配株主に係る四半期包括利益	5	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	802	1,327
減価償却費	522	507
減損損失	-	14
のれん償却額	77	77
株式報酬費用	18	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	76	127
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	2	26
瑕疵補修引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	4	3
持分法による投資損益(は益)	238	5
投資事業組合運用損益(は益)	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	86	-
売上債権の増減額(は増加)	1,396	982
たな卸資産の増減額(は増加)	186	255
営業債権の増減額(は増加)	103	282
仕入債務の増減額(は減少)	866	259
未払消費税等の増減額(は減少)	30	76
営業債務の増減額(は減少)	45	7
その他	1	2
小計	1,950	2,232
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	489	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127	109
無形固定資産の取得による支出	477	467
投資有価証券の取得による支出	9	123
投資有価証券の売却による収入	133	-
貸付金の回収による収入	3	3
差入保証金の差入による支出	173	114
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	29	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	681	806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	160	24
株式の発行による収入	70	130
自己株式の取得による支出	337	0
配当金の支払額	297	395
リース債務の返済による支出	39	39
非支配株主からの払込みによる収入	280	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292	542
現金及び現金同等物の期首残高	7,606	8,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,899	9,271

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2019年3月31日)

借入金のうち、株式会社みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高24百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2014年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	916百万円	960百万円
貸倒引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	271	305
役員賞与引当金繰入額	40	45
退職給付費用	41	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,899百万円	9,271百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,899	9,271

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	296	15.00	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	396	20.00	2019年3月31日	2019年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	200	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24.71円	40.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	487	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	487	799
普通株式の期中平均株式数(株)	19,724,788	19,968,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24.25円	39.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	375,359	241,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、

2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	200百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

SBテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBテクノロジー株式会社（旧会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBテクノロジー株式会社（旧会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社）及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。